

# 2026年3月期（4-12月） 決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2026年2月13日

# 決算短信（サマリー情報）

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（百万円未満切捨て）

### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	18,694	△7.7	683	△50.0	704	△50.2	477	△66.7	55.82	—
2025年3月期第3四半期	20,243	△16.7	1,368	△47.0	1,413	△47.2	1,435	△26.3	168.56	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期1,087百万円（△35.0%） 2025年3月期第3四半期1,674百万円（△57.6%）

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,425	30,400	30,400	30,130	68.3
2025年3月期	42,624	30,130	30,130	30,050	70.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 30,323百万円 2025年3月期 30,050百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	60.50	—
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、2024年9月30日を基準日としてお支払いしました中間配当金（1株につき85円00銭）は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると42円50銭に相当しますので、期末配当と合わせた前期の年間配当金相当額は1株当たり103円00銭となります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.5	1,250	△21.1	1,250	△16.4	900	△37.3	105.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

# 連結業績ハイライト

## 1. 業績の概要

- 1) **連結売上高： 18,694百万円（前年同期比 ▲7.7%）**  
国内向け道路維持機械販売の停滞が続いたものの北米及びアジア市場向け販売が底入れ基調に推移
- 2) **営業利益： 683百万円（前年同期比 ▲50.0%）**  
売上高減少と米国関税及び継続的な仕入原価上昇に伴い減益
- 3) **当期純利益： 477百万円（前年同期比 ▲66.7%）**  
前年同期に計上した投資有価証券売却益2億8千万円の剥落
- 4) **国内販売： 8,769百万円（前年同期比 ▲7.6%）**  
主力のローラ販売が回復基調に推移したものの、道路維持機械販売が大幅に減少
- 5) **北米販売： 4,694百万円（前年同期比 ▲5.5%）**  
関税導入に伴う大幅な需要減少から底入れ基調に推移
- 6) **アジア販売： 4,580百万円（前年同期比 ▲2.9%）**  
インドネシア及び中国で販売停滞が続いたものの、ベトナム、マレーシアなどで販売が増加基調に推移

# 連結業績ハイライト

## 2. 事業環境変化への対応

### 1) 資本収益性向上に向けた取組み

#### (1) 中期経営方針の進捗

5か年中期計画	: 売上高 300億円、営業利益 31.0億円、ROE 8.0%
前々通期業績実績 (第3年度)	: 売上高 330億円、営業利益 33.1億円、ROE 9.0%
前通期業績実績 (第4年度)	: 売上高 278億円、営業利益 15.8億円、ROE 4.9%
当通期業績予想 (第5年度)	: 売上高 280億円、営業利益 12.5億円、ROE 3.0%
当第3四半期実績	: 売上高 186億円、営業利益 6.8億円、ROE 2.1%

#### (2) 企業価値向上の進捗 (PBR1倍超え)

2024年 3月末: PBR 0.98倍 (株価 3,340円)	←株式分割を考慮
2025年 3月末: PBR 0.61倍 (株価 2,142円)	
2025年12月末: PBR 0.59倍 (株価 2,095円)	

### 2) 価格改定と高付加価値化と効率化による収益構造改革

原価率: 72.1% (前年比 1.4%悪化) ...米国関税及び仕入原価の継続的上昇

### 3) 人的資本投資の強化

- (1) 賃金改善と雇用安定化: 賃上げ (23年度5.1%、24年度6.0%、25年度6.0%)、人事制度改革
- (2) 現場技能者増強と職場環境整備: 工場・サービス現場社員増強 (なでしこ班創設)、健全な職場環境づくり (工場現場空調導入)
- (3) 人事制度改革: 社内公募・異動希望制度導入、リファラル・アルムナイ採用積極化

### 4) 需要変化対応

棚卸資産回転数: 2.16回転 (前年比 0.05回転減 (2%減)) ...棚卸資産130 → 121億円  
 世界経済が減速する中で建設機械市場も調整期を迎え、適正在庫水準へ調整強化中

### 5) 北米関税対応

- (1) 通期業績予想値には、下半期関税コストとして2億円算入済
- (2) 10月受注分より、価格転嫁の為の販価改定済
- (3) サプライチェーンの修正準備中

# 連結業績ハイライト

## 3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕** : インドネシア拠点を中核としたASEAN市場拡大（鉱山・舗装市場への営業展開）
- 2) **海外事業領域拡大** : 道路維持機械の海外市場展開（ODA案件増加、現地生産開始、インドネシアにおける道路再生工法の基準化完了）
- 3) **北米市場開拓** : ニッチマーケティングによるシェア拡大（差別化商品による技術営業強化）
- 4) **次世代事業開発** : 緊急ブレーキ、転圧管理システム、切削管理システムの市場展開。  
自律走行式ローラ、EVローラの事業化開始。（土木ゼネコン向け営業展開）

## 4. 事業環境見通し

### 1) 世界の建設機械市場

短期的には調整局面がしばらく続くものの、中長期的には日本の国土強靱化実施中期計画や防衛整備予算倍増、米国の大型インフラ投資計画、新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

### 2) 事業環境変化への対応

足元では、国際法を超越した「力」による国際秩序の修正が、米中超大国の間で進みつつあり、世界の地政学情勢は予断を許しません。

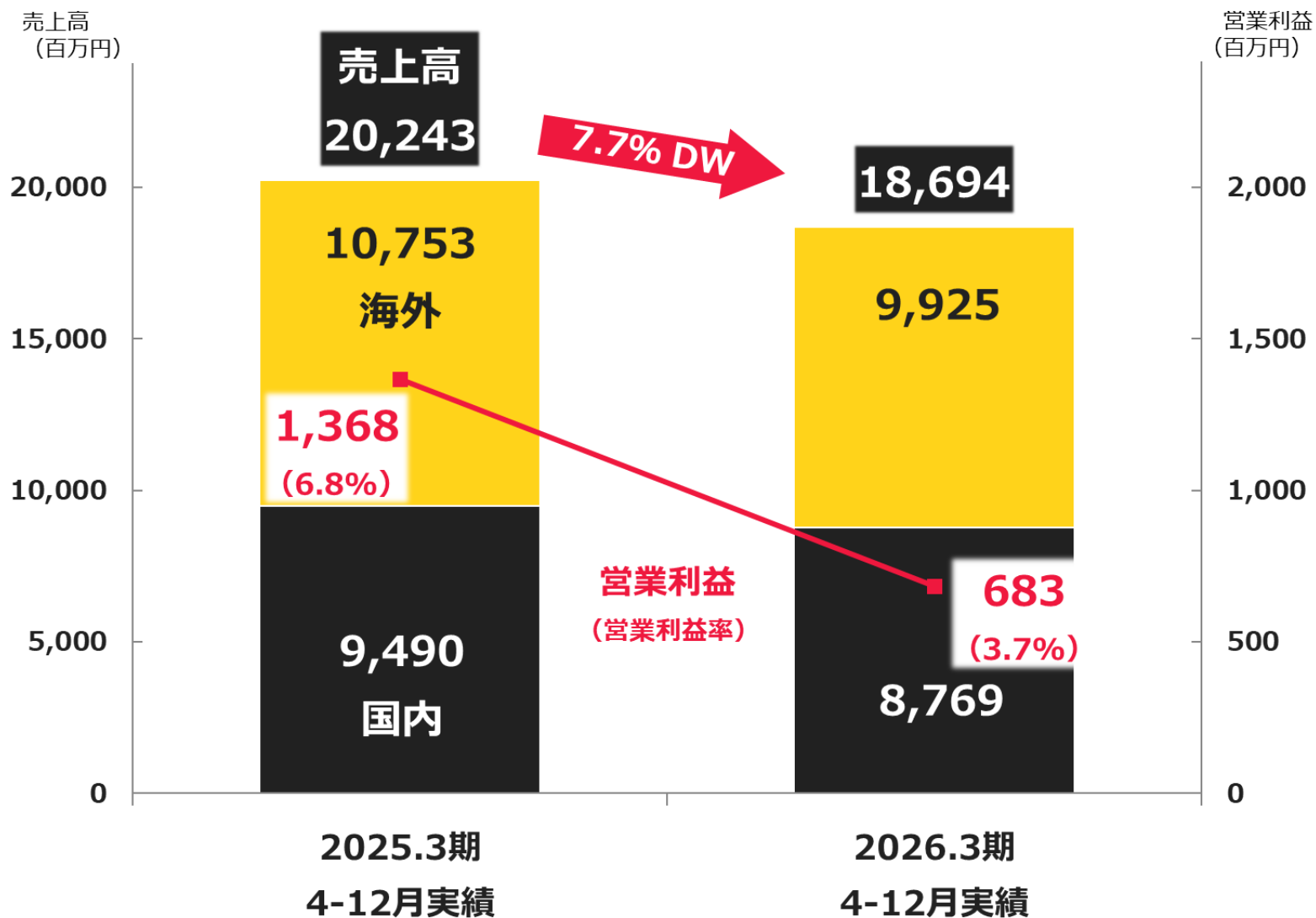
このような情勢の下で当企業グループでは、米国向け関税対応と中国関連サプライチェーンの修正、収益構造と人的組織能力の強化、競争戦略の再構築、ものづくり品質の底上げなど、この需要調整期に経営の基礎基盤を固め直すことにより、市場回復期に向けた企業体質づくりを進めて参ります。

# 連結業績

(単位：百万円)

	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>20,243</b>	<b>18,694</b>	<b>▲ 1,548</b>	<b>▲ 7.7%</b>
国内	9,490	8,769	▲ 720	▲ 7.6%
海外	10,753	9,925	▲ 827	▲ 7.7%
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>1,368</b> (6.8%)	<b>683</b> (3.7%)	<b>▲ 684</b>	<b>▲ 50.0%</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,413</b>	<b>704</b>	<b>▲ 708</b>	<b>▲ 50.2%</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>  (原価率)	<b>1,435</b>  (70.8%)	<b>477</b>  (72.1%)	<b>▲ 958</b>	<b>▲ 66.7%</b>

# 連結業績 (グラフ)



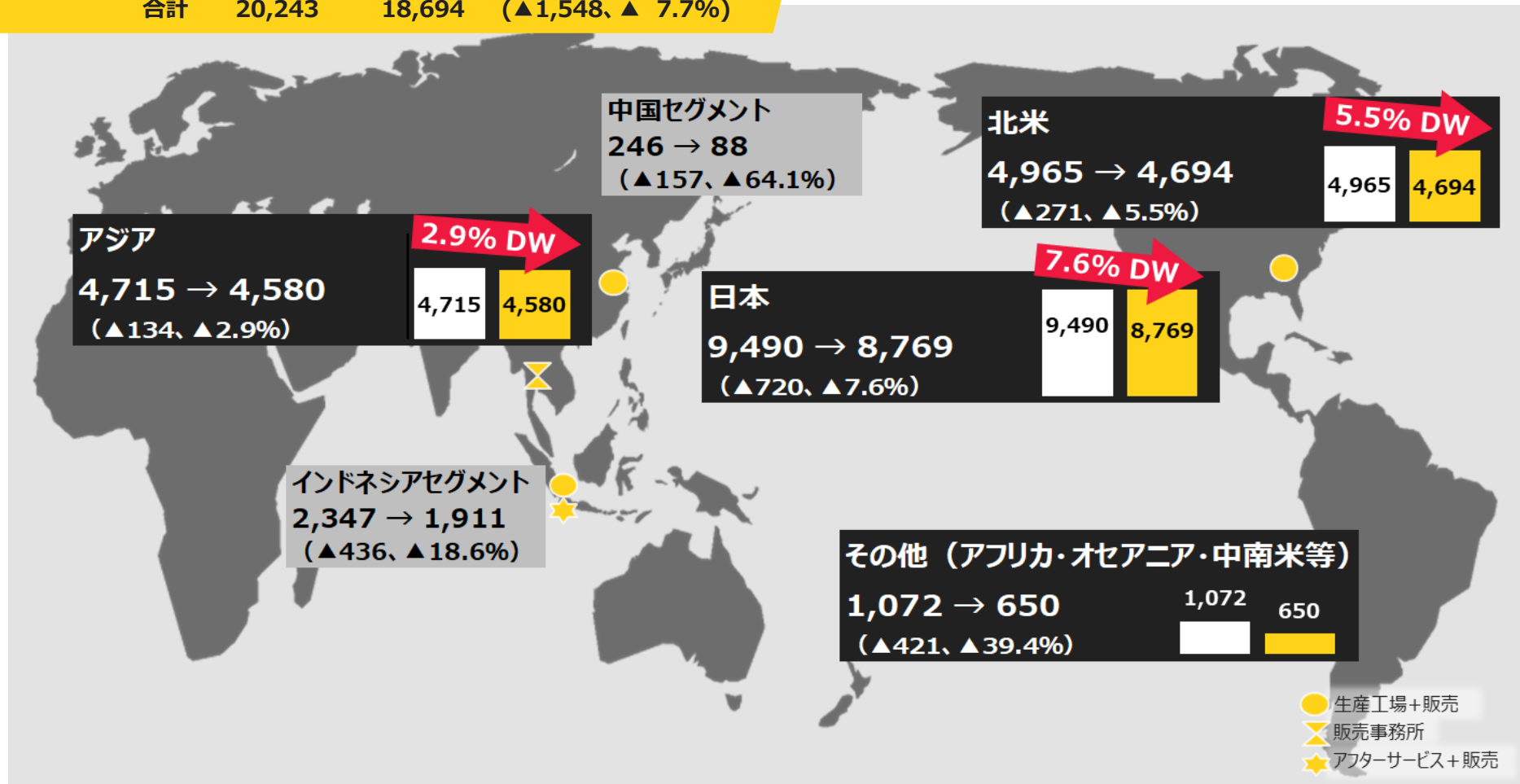
# 地域区分別売上高 (顧客の所在地別に分類)

(単位：百万円)

	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
国内	9,490	8,769	▲ 720	▲7.6%
海外	10,753	9,925	▲ 827	▲7.7%
北米	4,965	4,694	▲ 271	▲5.5%
アジア	4,715	4,580	▲ 134	▲2.9%
その他	1,072	650	▲ 421	▲39.4%
合計	20,243	18,694	▲ 1,548	▲7.7%

# 地域区分別売上高（地図）

(単位：百万円)	25.3期 4-12月	26.3期 4-12月	前年同期比
国内	9,490	8,769	(▲ 720、▲ 7.6%)
海外	10,753	9,925	(▲ 827、▲ 7.7%)
合計	20,243	18,694	(▲1,548、▲ 7.7%)



# 所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	12,683	11,999	▲ 683	▲5.4%
内部売上高	2,665	1,865	▲ 799	▲30.0%
総売上高	15,348	13,865	▲ 1,483	▲9.7%
営業利益	294	▲ 180	▲ 475	- %

(単位：百万円)

北米	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	4,965	4,694	▲ 271	▲5.5%
内部売上高	9	19	9	98.1%
総売上高	4,975	4,713	▲ 261	▲5.3%
営業利益	644	415	▲ 228	▲35.5%

(単位：百万円)

インドネシア	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	2,347	1,911	▲ 436	▲18.6%
内部売上高	2,043	2,512	468	22.9%
総売上高	4,391	4,423	32	0.7%
営業利益	379	481	102	27.0%

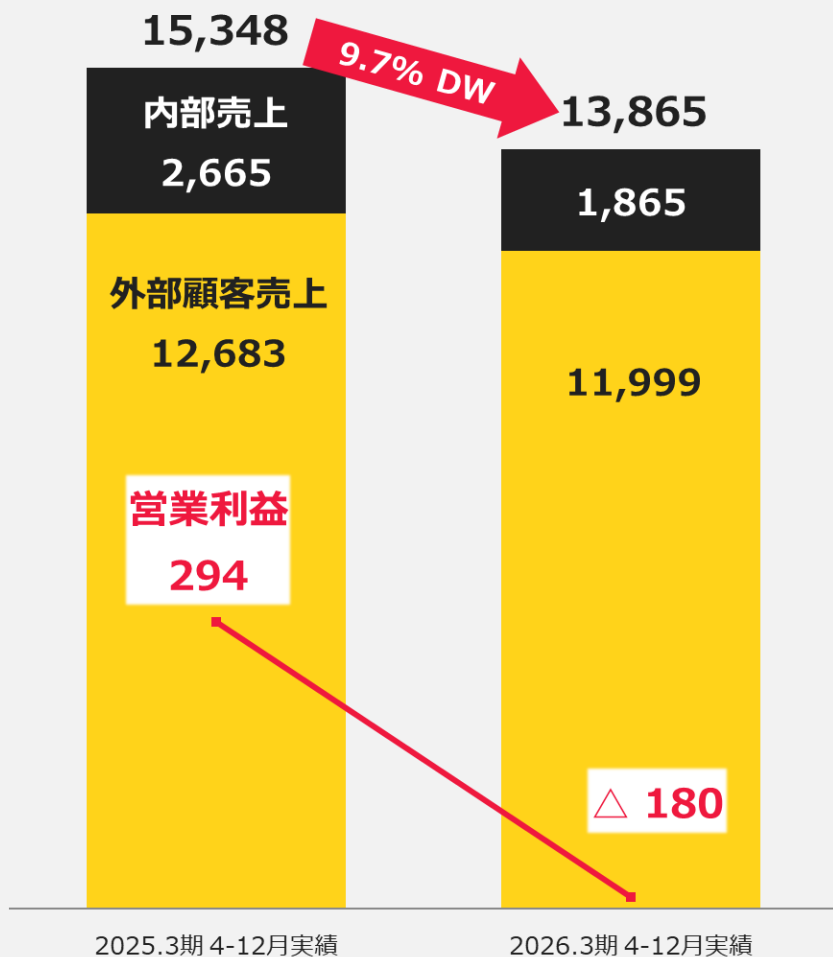
(単位：百万円)

中国	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	246	88	▲ 157	▲64.1%
内部売上高	969	566	▲ 403	▲41.6%
総売上高	1,215	654	▲ 560	▲46.1%
営業利益	86	▲ 25	▲ 112	- %

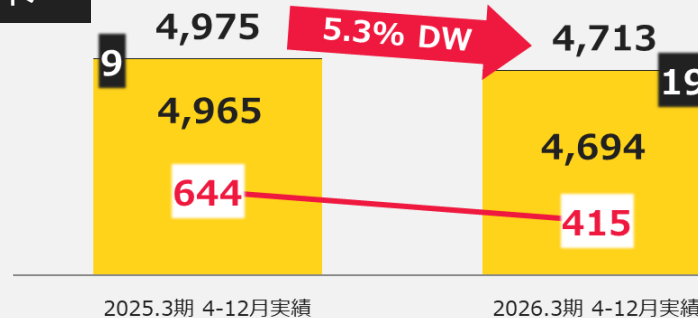
# 所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)

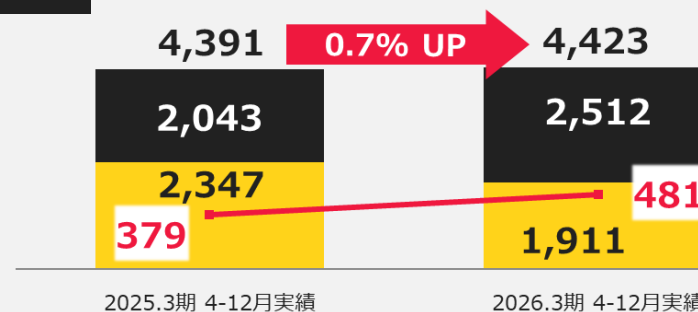
## 日本



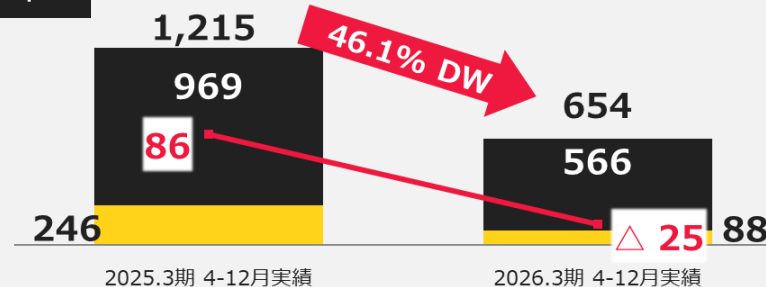
## 北米



## インドネシア



## 中国



## 営業利益 増減要因

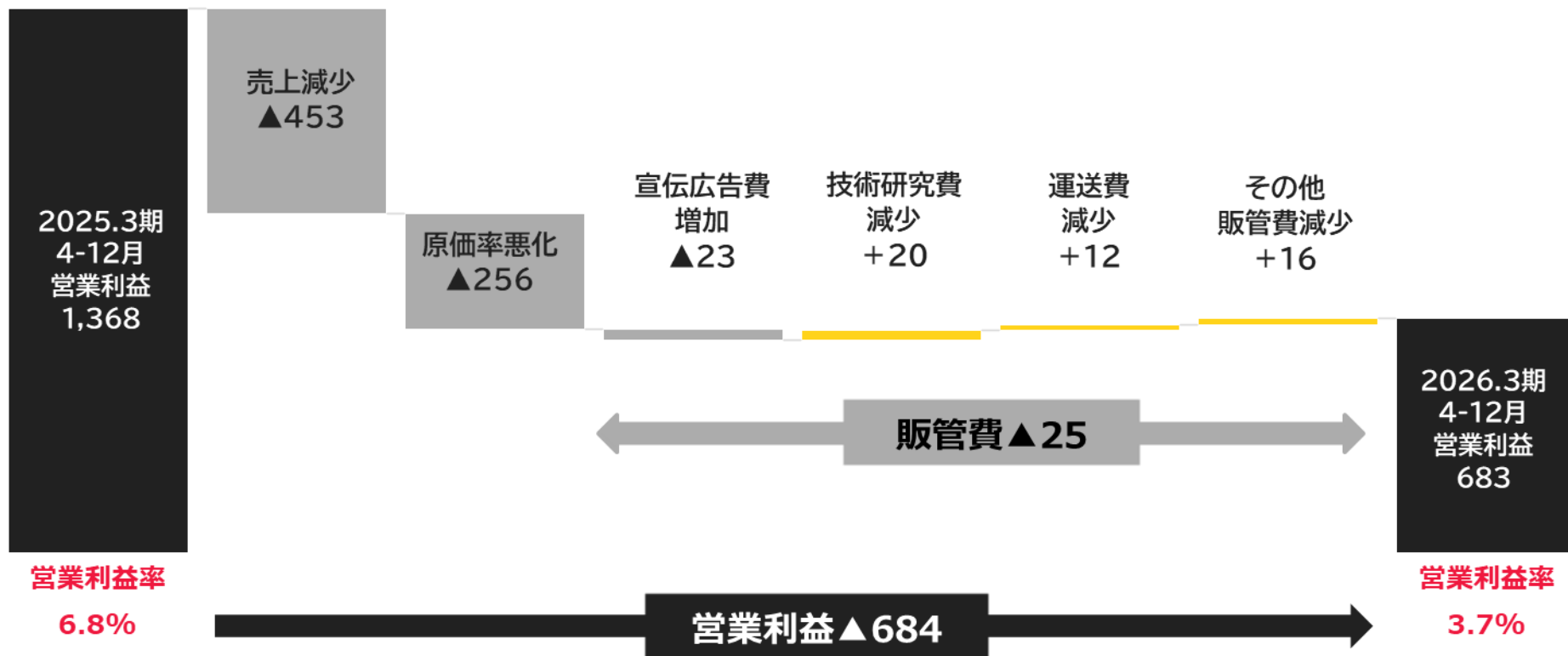
- 売上高が1,548百万円減少した結果、売上総利益は453百万円の減益
- 米国関税及び仕入原価の継続的上昇により原価率が1.4%悪化した結果、売上総利益が256百万円の減益
- 販管費は、技術研究費とその他の販管費が減少し25百万円の減少
- 結果として営業利益は、前年同期比684百万円減の683百万円

(単位：百万円)

	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	20,243	18,694	▲ 1,548	▲ 453	▲1,548 x (1 - 70.8%)
(原価率)	70.8%	72.1%	1.4%	▲ 256	18,694 x 1.4%
売上総利益	5,920	5,211	▲ 709		
販管費	4,552	4,527	▲ 25	+25	宣伝広告費+23、技術研究費▲20、 運送費▲12、その他販管費▲16
営業利益	1,368	683		▲ 684	

# 営業利益 増減要因 (グラフ)

(単位：百万円)



# 正味運転資本推移 (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

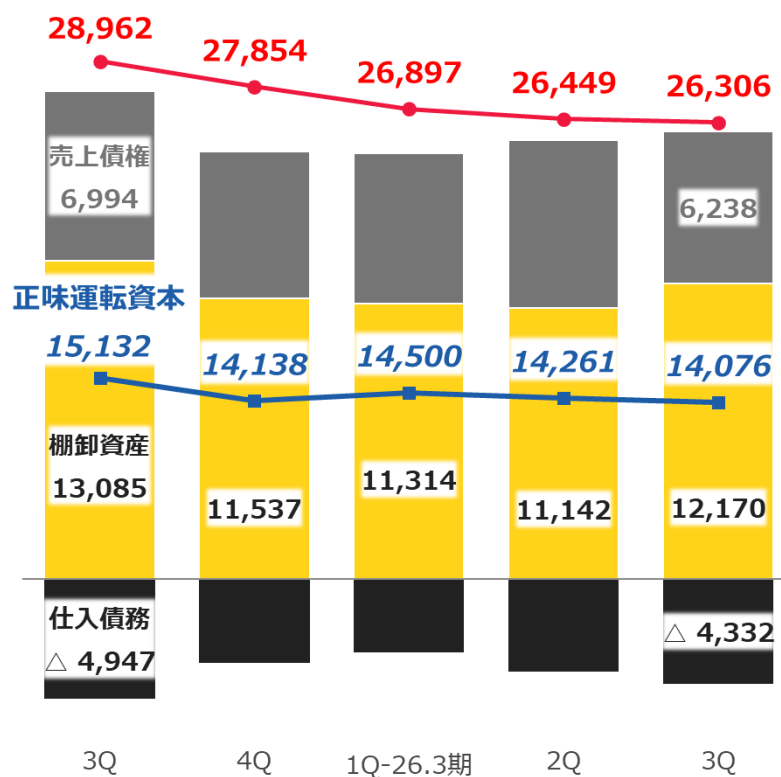
- 正味運転資本は、前年同期比1,056百万円減 (▲7.0%) の14,076百万円。売上高年計26,306百万円に対する正味運転資本比率は53.5%で、前年同期比1.3%上昇。
- 棚卸資産は、販売減速基調の中で前年同期比915百万円減 (▲7.0%) の12,170百万円。棚卸資産回転数は2.16回で、前年同期比0.05回悪化。
- 仕入債務は、前年同期比615百万円減 (▲12.4%) の4,332百万円に縮小。仕入減少に加えて、下請法の60日ルール適用の結果、資金の収支構造が変化。

(単位：百万円)

	2025.3期	2026.3期	前年同期比	
	4-12月実績	4-12月実績	増減額	増減率
連結売上高 (年計)	28,962	26,306	▲2,656	▲9.2%
売上債権	6,994	6,238	▲756	▲10.8%
棚卸資産	13,085	12,170	▲915	▲7.0%
仕入債務	▲4,947	▲4,332	615	▲12.4%
<b>正味運転資本</b>	<b>15,132</b>	<b>14,076</b>	<b>▲1,056</b>	<b>▲7.0%</b>
棚卸資産回転数	2.21回	2.16回	▲0.05回	
正味運転資本/売上高比率	52.2%	53.5%	1.3%	

連結売上高年計

(単位：百万円)



## 連結業績の予想

- 通期売上高予想：上半期決算を踏まえ、2025年11月13日に下方修正済みで、今回修正はありません。  
 (業績予想値の前提となる下期の為替レートは米ドル145円で換算、米国関税コストは下期200百万円で算入)

(単位：百万円)

	3 Q (4-12月)				通期			
	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	前年同期比		2025.3期 通期実績	2026.3期 通期予想	前年比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	20,243	18,694	▲ 1,548	▲ 7.7%	27,854	28,000	145	0.5%
営業利益	1,368	683	▲ 684	▲ 50.0%	1,583	1,250	▲ 333	▲ 21.1%
経常利益	1,413	704	▲ 708	▲ 50.2%	1,494	1,250	▲ 244	▲ 16.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,435	477	▲ 958	▲ 66.7%	1,435	900	▲ 535	▲ 37.3%
1株当たり純利益	168.56円	55.82円	▲ 112.74円	▲ 66.9%	168.50円	105.61円	▲ 62.88円	▲ 37.3%

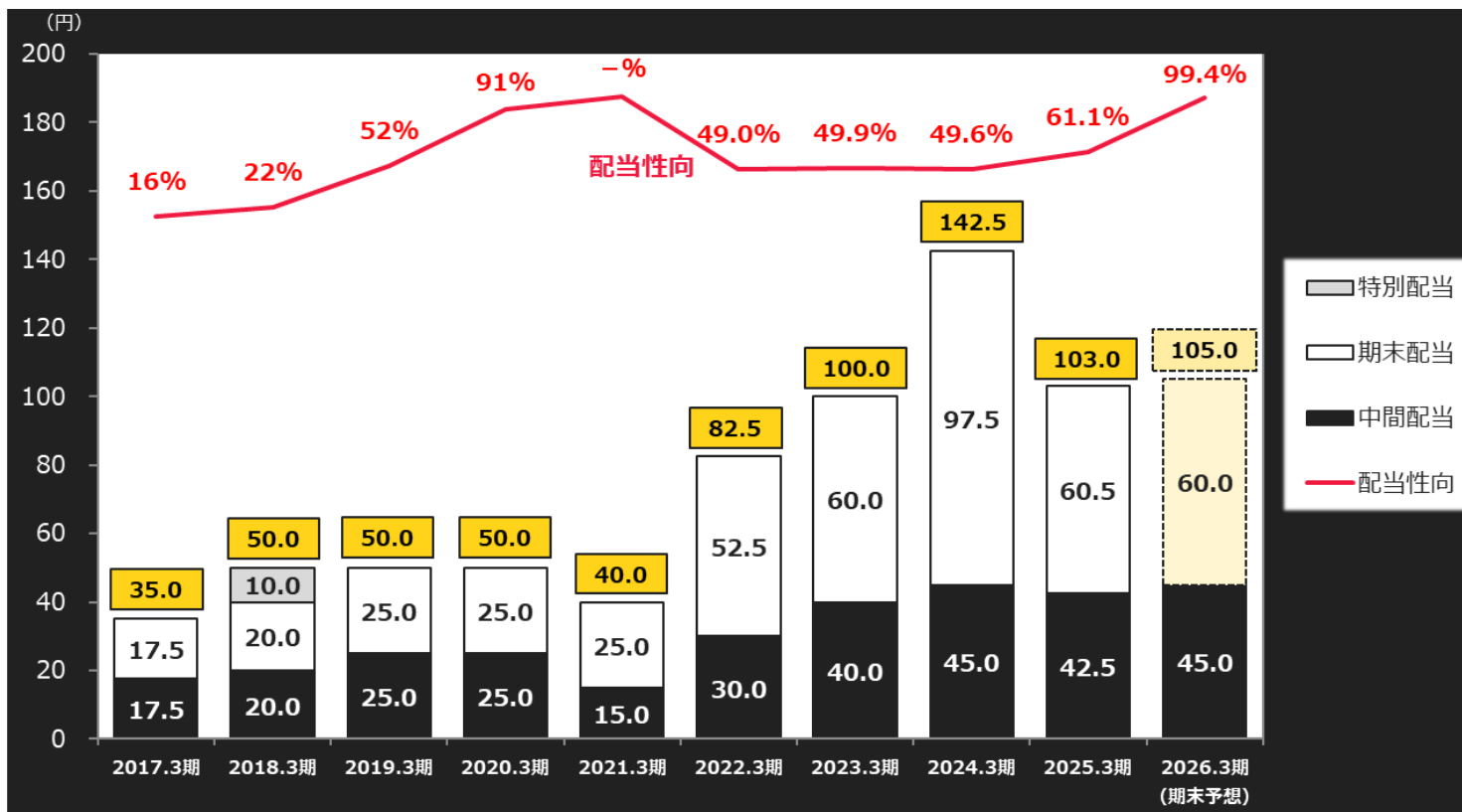
注) 2024年10月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しております。

# 配当金の状況

- 2021年6月2日の『中期的な当社経営方針』発表以降、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。

ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元  
 ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元  
 ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元

- 2026年3月期の通期業績予想値のROEが3%の見通しの為、左記配当方針に従い、通期配当予想値をDOE3%とし、1株当たり配当金を105円に設定。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施、併合前についても併合後に合わせて表示しております。  
 2024年10月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施、分割前についても分割後に合わせて表示しております。

# 中期経営方針 KPI

- 2024年3月期は、上振れ要因により中期計画 K P I を達成。
- 世界の建設機械市場全体が調整局面を迎える中、今期は米国関税問題が加わり、現段階における R O E 予想値は、3.0%となる見通しです。
- 今後引き続き R O E 8%を目指した収益構造改革を進め、P B R 1倍超えを目指して参ります。

(単位：百万円)

	2025.3期 4-12月実績	2026.3期 4-12月実績	2024.3期 通期実績	2025.3期 通期実績	2026.3期 通期予想	2026.3期 目標
売上高	20,243	18,694	33,020	27,854	28,000	30,000
営業利益	1,368	683	3,318	1,583	1,250	3,100
年換算ROE ※1	6.5%	2.1%	9.0%	4.9%	3.0%	8.0%
自己株式取得	—	—	—	—	取得累積	
					340※2	500 ~ 2,000※3

※1 年換算ROEは、対象決算期間に基づき年換算しております。

※2 2026年2月13日現在で実行済みの累積金額です。

※3 2026.3期までの累積目標額です。

# SAKAI

## MASTERS OF COMPACTION

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室

メール [sakai.ir@sakainet.co.jp](mailto:sakai.ir@sakainet.co.jp)

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。